

ニュース

全関労

2023年
1月20日
VOL. 50
No. 2

東京都台東区小島1-8-7

Zenkani1972@yahoo.co.jp TEL 03(38863)3433

全関東単一労働組合本部

全国一律最賃1500円かちとろう

労働者国際連帯で戦争を止めよう

大軍拡と増税の岸田政権を打倒しよう

昨年12月16日、岸田政権は、「安保関連3文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定した。「安保関連3文書」は、先制攻撃を可能とする「敵基地攻撃力保有」など日米軍事体制の飛躍的強化であり、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認の憲法9条改悪そのものである。このような歴史的な大転換を図る重大問題を国会審議もせず、政府の決定のみで決めたのだ。過去の侵略戦争の反省も謝罪も賠償もせずに再びアジア太平洋地域への侵略戦争に踏み出すというのだ。

また、岸田首相は、「1人1人が主体的に国を守る意識を

持つことの大切さ」を「ウクライナの粘り強さ」に例えた。しかし、ウクライナでもロシアでも、世界の労働者たちが戦争を止めるために命懸けで闘っている。労働者をなめきった岸田の発言を許さない。労働者国際連帯で自国政府の戦争政策と対決し、労働者の命と権利を守り抜こう。

琉球弧の日米軍事拠点化を

阻止しよう

アメリカの世界軍事戦略に追隨する日本政府は、中国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国に対する敵視政策をとり軍事的、経済的恫喝をかけている。日米が軍事力を増強するなかで、「安保関連3文書」では中国を「わが国の安全保障上の脅威、懸念」「これまででない最大の戦略的挑戦」と敵愾心をあらわにして日本の「防衛力の抜本的強化」を指すというのだ。力点を置いているのが「南西地域の防衛体制の強化」だ。

すでに昨年11月10日から19日にかけて、日米共同大規模軍事演習「キーン・ソード23」がNATO軍やイギリス、オーストラリア、カナダ軍の参加で「平時」から「有事」への訓練が琉球弧の各島々でもおこなわれた。「防衛力の抜本的強化」とはこうした軍事演習を日常的におこなうことなのだ。それは、沖縄の陸上自衛隊の倍増や日本全国から部隊を迅速に展開するための輸送機や輸送船舶の増強、尖閣（せんかく）諸島を守るための海上保安庁の能力増強と自衛隊との連携強化、南西地域（琉球弧）における空港・港湾などを整備・強化し、平素からの訓練を含めて使用するということなのである。

沖縄・琉球弧では、「軍隊は住民を守らない」という沖縄戦の教訓から、軍事植民地の差別政策に抗して辺野古新基地建設阻止をはじめ反戦・反基地の実力の闘いが粘り強く続けられている。

こうした闘いをつぶそうとしているのが「再併合（復帰）50年」を経た日米両政府の軍事戦略であり、沖縄・琉球弧を再び犠牲にするものだ。琉球弧の軍事植民地化をとめるため、日米安保破棄・軍事基地撤去を闘おう。

軍事費倍増

大増税を阻止しよう

新「国家安全保障戦略」には「平素から国民や地方公共団体・企業を含む政府内外の組織が安保に対する理解と協力を深めるための取組みをおこなう」とある。それは、①我が国と郷土を愛する心を養う。②自衛官、海上保安官、警察官等我が国の平和と安全のために危険を顧みず職務に従事する者の活動が社会で適切に評価されるような取組を一層進める。③自衛隊、在日米軍等の活動の現状等への理解を広げるなどである。

アメリカの国家安全保障戦略に基づいて岸田政権は敵基地攻撃力のための米国製・トマホークミサイルの買い取りなど5年間で43兆円の「防衛費」（軍事費）を予算化した。さらに米軍再編関連費を含めると来年度予算は6兆8千億円にもなる。それを岸田政権は安定的財源として労働者人民に増税の負担を負わせようとしている。「滅私奉公」（国に尽くせ）の大増税に断固反対しよう。

連合の闘争放棄を弾劾し

生活できる賃金をかちとろう

岸田首相と経団連の賃上げ要請は独占資本中心の日本経済をまわすためである。片や連合は闘争を放棄し、戦争

景気で大儲けをしている軍需産業や大企業からのおこぼれにあずかるうとしている。岸田首相からの要請に添えて5%要求を掲げているが今や全労働者の4割を占める非正規労働者の生活や要求は一切無視である。

新型コロナ感染拡大で解雇や失業が広がる一方で物価高騰が続く、社会保障費の自己負担増のうえさらに軍事費増税で労働者の生活はますます厳しくなる。社会は戦時下の挙国一致体制に向かっているが、私たち労働者は自分たちの未来を切り拓くために、憲法改悪と侵略戦争に反対し、最低時給1500円、生活できる賃金と労働条件改善を要求し職場・地域を超えて団結して闘い抜こう。労働者国際連帯で憲法改悪阻止、労働者の命と生活を守るため戦争を止めよう。

2・5「北方領土の日」反対！

アイヌ民族連帯集會に参加を

日時…2023年2月5日(日) 開始18時

会場…渋谷区立勤労福祉会館 第二洋室

講師…葛野次雄さん

(葛野辰次郎のアイヌ精神文化に学ぶ会会長)

「アイヌモシリは誰のものか!!」

発言…宇佐照代さん(アイヌ文化伝承者)

資料代…1000円

主催…ピリカ全国実・関東グループ

労働者民衆を「投資家」に仕立てる

「資産所得倍増プラン」を弾劾する

岸田首相が打ち出した「新しい資本主義」が馬脚を現わしている。自民党総裁選時に掲げた「所得倍増」は「資産所得倍増」に、所得一億円を超えると下がる不公平税制の是正は「30億円超所得者への課税強化」へとすり替えられた。

30億円超所得者は国内では200人から300人程度とみられているが、つまるところ極少数者への「課税強化」によってお茶を濁そうとしているのだ。しかもそれを穴埋めするかのように、株式の売却益を「新しい資本主義」で進めるスタートアップ(起業)に再投資すれば、20億円まで非課税とする案が検討されている。どこまでいっても有産階級(資産家・富裕層)優遇なのだ。

もうひとつの「資産所得倍増プラン」なるものは、小額投資非課税制度(NISA)を「拡充・恒久化」という代物だ。投資額を年間枠360万円まで、生涯枠を1800万円まで認め、その利益(運用益や配当)を非課税とするものだ。そして投資商品の保有期間も無期限化する。要するに労働者民衆を「投資家」に仕立て上げ、頭の天辺から足の先まで資本主義体制に引きずり込んで管理支配しようというのだ。

だが投資には当然のことながらリスクが伴う。損失が出た場合は自己責任だ。それをまことしやかに「資産所得倍増」

などと称して押し付ける岸田政権を徹底的に弾劾しなければならぬ。低賃金・無権利の非正規労働者が4割を占め、この間の急激な物価高騰によって労働者民衆の生活は著しく圧迫され、余裕のない状況を強いられている。こんな中でどうやって「投資資金」を捻り出せというのだ。労働者民衆をなめきった岸田をゆるすな、一刻も早く打倒しよう。

解雇自由化・裁量労働制拡大

労働法制改悪を阻止しよう

現在、厚労省労働政策審議会（労働条件分科会）において、解雇自由―金銭解決制度の法制化に向けて審議が行われている。法制化に向けた答申をださせないことに全力を傾注しなくてはならない。

金銭解決制度とは、法律で禁止されている解雇をはじめ裁判で無効と判断された事案を含めすべての解雇に対して、使用者（資本・当局）が一定の金銭を支払えばその解雇を合法（有効）とするものだ。

現在でも裁判で解雇無効の判決が出ても資本・当局は頑なに職場復帰を拒み、多くの労働者が泣く泣く職場を去っていくのが現状だ。法制上、労働者の就労権（職場復帰）を認めないのが最大の問題点なのだ。

その上に金銭解決制度を導入すれば、資本・当局は首切り

し放題、まさに解雇自由化だ。制度原案では、制度適用は労働者側の申し立てのみ認めることになっているが、いったん制度ができてしまえば使用者側にも申立権を認めることになることは必至だ。こんな制度は絶対につくらせてはならない。

高プロ・裁量労働制拡大阻止しよう

裁量労働制は労働者が何時間働いても残業代を上乗せする必要がない。2018年には、当時の安倍政権が営業職への拡大を目論んだが「不適切データ」が発覚したため労政審での審議はいったん頓挫した。しかし、経営側の強い要求によって審議が再開され、昨年12月27日、銀行や証券会社で企業の合併・買収（M&A）の助言に携わる労働者を「企画業務型」として加える報告書を決定した。

また究極の裁量労働制とも言える「高度プロフェッショナル制度」（高プロ）では過労死ライン超えの労働が相次いでいること、健康確保措置や本人同意が有名無実となっていることなどの実態が明らかになっている。

裁量労働制は8時間労働制を破壊し、長時間・不規則労働によって労働者の健康破壊、過労死に直結する。裁量労働制の拡大を阻止し、廃止に向けて取り組もう。